

No. 18-1

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 18 - 1

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 必需		公的関与 1		作成日		28年 5月 19日		
事務事業名		人権教育推進事業				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち				課名	社会教育課		係名	生涯学習係
		6-3 人権を尊重するまちをつくる				シート作成者				
	施策	6-3-1 人権尊重社会の形成				予算費目	会計		一般	
		① 人権教育・啓発推進体制の充実					款		10	
				項			5			
				目		1				
個別計画名										
住民との関わり		その他								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	住民			住民個々に自他の人権を尊重し、社会の中で共に生きる喜びや差別・いじめを許さない心を育てる。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		町民を対象に人権をテーマとした啓発活動（チラシ啓発、学習会、講演会）などを行うことで、町民の人権学習機会の充実に努める。								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
根拠法令・要綱等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		1,304		1,205		1,260				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0			
	一般財源		314		215		270			
直接事業費（千円）A		314		215		270				
人件費（千円）B		990		990		990				
内訳	一般職員（人・千円）		0.15 人 990		0.15 人 990		0.15 人 990			
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0			
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度		
					目標	実績	（目標）	（目標）		
	① 人権イベントへの参加者数			人	600	525	600	600		
	②									
③										
説明		どれだけの成果があったかを検証するのは性質上難しいが、参加者の数が多いほどそれだけ成果が上がっていると考えて指標とする。								

事業名		人権教育推進事業		シート作成課		社会教育課		
一次評価者		社会教育課長		二次評価者		教育委員会事務局長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条（地方公共団体の責務）に基づき実施する必要があります。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	教育関係者や町民（一般）を対象に学習会・講演会など開催することで、「人権」に触れる機会を提供します。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	町民自らが「行きたくなる」講演会等を企画することで、自然に「人権」に触れ、また関心を持つきっかけづくりをします。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社会教育課が行う「教育」、町民課が行う「啓発」、さらには学校での人権教育（学習）は、対象とする範囲を網羅し、各部署分野で効率良く実施されています。	
本事務事業の実施適切性の説明								
町民一人ひとりが人権について正しい認識を持つと同時に、他人の人権を尊重する意識を高めることができるよう、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「人権尊重の町宣言（平成5年3月制定）」に基づき、人権教育事業を実施します。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B	(8) A	
						(7) D	(7) C	
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	社会情勢をはじめ、地域性・町全体の状況等的確にとらえ、趣旨や内容を明確にし、講演会開催する必要があります。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	(8) B	(8) A	
						(7) D	(7) C	
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	事業実施の意義・役割・目的は、町民がより多く「人権」に触れることであるため、開催形式（講演会など）についても町民課と十分協議する必要があります。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する				